



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社十六銀行 上場取引所 東・名
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁 (TEL) 058(265)2111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	29,674	3.8	4,577	56.2	2,410	30.6
22 年 3 月期第 1 四半期	28,580	△6.4	2,931	△9.1	1,845	△14.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6.62	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	4,450,379	221,915	4.5	554.12
22 年 3 月期	4,365,437	226,672	4.7	567.75

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 201,702 百万円 22 年 3 月期 206,670 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	55,500	△0.1	7,300	△13.1	4,050	△11.5	11.13
通 期	109,000	△3.1	13,000	△23.2	6,900	△23.4	18.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	366,855,449株	22年3月期	366,855,449株
23年3月期1Q	2,852,362株	22年3月期	2,838,627株
23年3月期1Q	364,007,987株	22年3月期1Q	364,329,749株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
(4) 預金、貸出金の残高【単体】	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や在庫調整の進展、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が回復基調を辿り、設備投資がほぼ下げ止まるなど、景気が持ち直す動きがみられました。この一方で、雇用環境は依然として厳しい状況で推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤においても、自動車や一般機械等の製造業を中心に生産の回復が進み、設備投資も下げ止まる動きがみられたものの、雇用条件の改善には至りませんでした。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益が増加したことを主因としてその他業務収益が増加しましたことなどから、前年同期比10億94百万円増加し296億74百万円となりました。経常費用は、預金の利回りが低下したことを主因として資金調達費用が減少しましたほか、貸倒引当金繰入額が減少しましたことなどから、前年同期比5億52百万円減少し250億97百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億46百万円増加し45億77百万円となり、四半期純利益は前年同期比5億65百万円増加し24億10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比881億円増加し3兆9,775億49百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比99億79百万円増加し3兆187億84百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比742億62百万円増加し1兆463億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は98百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

②表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,595	133,951
コールローン及び買入手形	46,106	75,000
債券貸借取引支払保証金	62,748	—
商品有価証券	1,162	1,685
金銭の信託	5,826	6,000
有価証券	1,046,308	972,046
貸出金	3,018,784	3,008,805
外国為替	2,466	3,057
リース債権及びリース投資資産	43,524	43,758
その他資産	71,487	55,944
有形固定資産	66,599	66,856
無形固定資産	7,851	8,011
繰延税金資産	18,731	16,446
支払承諾見返	24,085	25,614
貸倒引当金	△52,898	△51,741
資産の部合計	4,450,379	4,365,437
負債の部		
預金	3,977,549	3,889,449
譲渡性預金	2,753	7,800
コールマネー及び売渡手形	—	6,512
債券貸借取引受入担保金	45,567	47,498
借入金	55,356	54,531
外国為替	479	650
社債	30,000	30,000
その他負債	72,911	55,222
賞与引当金	—	1,541
役員賞与引当金	—	62
退職給付引当金	7,686	7,654
役員退職慰労引当金	288	334
睡眠預金払戻損失引当金	315	369
偶発損失引当金	1,378	1,393
繰延税金負債	7	10
再評価に係る繰延税金負債	10,084	10,115
支払承諾	24,085	25,614
負債の部合計	4,228,464	4,138,764

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	113,321	112,137
自己株式	△1,385	△1,381
株主資本合計	174,132	172,953
その他有価証券評価差額金	15,134	21,234
土地再評価差額金	12,435	12,483
評価・換算差額等合計	27,569	33,717
少数株主持分	20,213	20,002
純資産の部合計	221,915	226,672
負債及び純資産の部合計	4,450,379	4,365,437

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	28,580	29,674
資金運用収益	18,103	17,377
(うち貸出金利息)	14,500	13,541
(うち有価証券利息配当金)	3,533	3,763
役務取引等収益	3,513	3,586
その他業務収益	5,659	7,017
その他経常収益	1,303	1,692
経常費用	25,649	25,097
資金調達費用	2,566	2,107
(うち預金利息)	2,188	1,720
役務取引等費用	1,110	1,151
その他業務費用	4,746	4,984
営業経費	13,120	13,697
その他経常費用	4,104	3,155
経常利益	2,931	4,577
特別利益	1	0
償却債権取立益	1	0
特別損失	187	275
固定資産処分損	22	30
減損損失	165	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		97
税金等調整前四半期純利益	2,744	4,301
法人税、住民税及び事業税	279	301
法人税等調整額	349	1,318
法人税等合計	628	1,619
少数株主損益調整前四半期純利益		2,682
少数株主利益	270	271
四半期純利益	1,845	2,410

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第1四半期末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

平成23年3月期第1四半期のコア業務純益は4,605百万円(第2四半期累計期間予想値9,400百万円の49%)、経常利益は4,053百万円(第2四半期累計期間予想値6,500百万円の62%)、四半期純利益は2,387百万円(第2四半期累計期間予想値4,000百万円の60%)となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (A)	平成23年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B-A)	平成22年3月期 実績(12カ月)
[]内は第2四半期累計期間の業績予想値				
経常収益 [43,000百万円]	22,302	23,168	866	87,109
業務粗利益	17,364	18,238	874	67,834
資金利益	15,510	15,229	△281	58,797
役務取引等利益	1,596	1,623	27	6,915
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	257 (7)	1,385 (1,134)	1,128 (1,127)	2,121 (826)
経費	11,856	12,498	642	47,962
一般貸倒引当金繰入額 ①	360	△271	△631	△613
業務純益 [10,000百万円]	5,148	6,011	863	20,485
コア業務純益 (注) [9,400百万円]	5,501	4,605	△896	19,045
臨時損益	△2,713	△1,955	758	△5,455
不良債権処理額 ②	2,926	2,628	△298	6,443
株式等関係損益	13	96	83	1,503
その他臨時損益	199	577	378	△515
経常利益 [6,500百万円]	2,430	4,053	1,623	15,016
特別損益	△187	△275	△88	△874
うち減損損失	165	147	△18	503
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97	97	—
税引前四半期(当期)純利益	2,243	3,777	1,534	14,142
四半期(当期)純利益 [4,000百万円]	1,826	2,387	561	8,902
与信関係費用 (①+②)	3,287	2,357	△930	5,829

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成21年6月末比8,484百万円減少し116,381百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、平成21年6月末比0.30ポイント低下し3.73%となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,530	23,683	23,383
危険債権	77,780	83,020	83,371
要管理債権	15,555	9,677	8,942
合計	124,865	116,381	115,697
総与信に占める割合(%)	4.03%	3.73%	3.72%

(注) 1. 平成22年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,838	9,486	10,294
危険債権	77,780	83,020	83,371
要管理債権	15,555	9,677	8,942
合計	105,173	102,184	102,608
総与信に占める割合(%)	3.42%	3.29%	3.32%

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成21年6月末比4,189百万円減少し23,882百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末				平成22年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	838,947	28,071	43,948	15,877	976,537	23,882	40,110	16,227	901,391	33,575	46,134	12,558
株式	122,433	28,654	35,608	6,953	96,390	13,639	21,517	7,878	115,129	30,025	35,491	5,465
債券	641,085	7,706	7,941	235	771,032	16,527	16,801	274	679,224	9,156	9,892	735
その他	75,428	△8,289	397	8,687	109,114	△6,283	1,791	8,074	107,037	△5,607	750	6,357

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年6月末				平成22年6月末				平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	1,388	22	22	—	51,546	96	464	367	51,816	28	451	423
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 預金、貸出金の残高【単体】

預金は、平成21年6月末比160,846百万円増加し3,991,599百万円となりました。
 貸出金は、消費者ローンを中心に平成21年6月末比21,864百万円増加し3,033,855百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
預金(未残)	3,830,753	3,991,599	3,902,366
うち個人預金	2,667,657	2,728,857	2,668,409
貸出金(未残)	3,011,991	3,033,855	3,022,905
うち消費者ローン	802,696	857,942	842,956

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成22年3月末
預金	2,667,657	2,728,857	2,668,409
投資信託	112,005	109,590	120,193
公共債	209,555	198,311	201,522
個人年金保険等	188,869	221,922	215,146
合計	3,178,087	3,258,683	3,205,273

以上